

自立の強化と国際交流および将来展望

全国大学生協連 会長理事 庄司興吉

皆さんおはようございます。いろいろな気象条件のなか、全国各地からご結集いただき、ありがとうございます。また、今総会にはドイツ学生支援協会の代表団の方々にもご列席いただいております。皆で心から歓迎したいと思います。総会に先立ちまして、私から理事会を代表して、あいさつを申し上げます。

すでにご承知だと思いますが、私のこの種のあいさつは、私のホームページにすべて載せています。全国大学生協連ホームページの「会長理事からのメッセージ」というところをクリックしていただきますと、そこに到達することができますので、どうぞご覧いただきたいと思います。私が会長に就任して、4年目が終わるところです。この間いろいろな機会に話したことをもとにして、『大学改革と大学生協：グローバル化の激流のなかで』という本を全国大学生協連の企画で発行しました。ご覧いただけた方はご感想を、まだの方はぜひご覧いただきたいと思います。

危機の深化と変革の広がり

この1年、昨年の秋に起こった金融危機の影響が世界中に波及し、経済危機が至るところで深刻化しています。しかし、NHKの特番などでも紹介されていましたが、それを引き起こしたはずの金融センターすなわちニューヨークのウォール街では、依然として、今回のことは事故である、もっと確率の高いやり方をすれば、投機で利益を上げられる可能性はまだあるのだ、という動き方をしており、私たちは目を離すわけにはいきません。

中国は危機を抜け出したという見方もありますが、日本の危機はたいへん深刻です。失業率が5%代で高止まりしており、私たちに直接関係する問題としては、学生の就職率、ここ数年もそれほどよかった訳ではありませんが、それらと比較しても格段に悪い状況になって現れています。

他方、世界に変革の動きも広がり始め、アメリカではオバマ政権が発足しました。そして4月、プラハでの「核のない世界」を実現するという演説で世界に希望を与えました。しかし、その後のアフガニスタンにたいする兵力増派計画などを見ると、事態はそう簡単ではありません。

日本でもアメリカの政権交代などの影響を受け、政権交代がありました。しかし、その後のいわゆる「仕分け」などは、各界にいろいろな問題を引き起こしています。また、日米関係の要ともいうべき、沖縄の米軍基地、とくに普天間基地の移設問題にかんしては、いまだにたいへん深刻な状況が続いています。

大学生協をめぐる動き

こういうなかで、大学生協をめぐる動きとしては、みなさんが直接関わっているところでもいろいろあったことと思います。ここでは、私が直接関与した動きを紹介しましょう。第一に、大学の理事会が生協にたいして、施設利用料を払えという攻勢を強めてきたこと

がありました。第二に、われわれ自身の問題として、情報管理をめぐる問題が続発し、「情報的自立」の必要性を痛感させられました。

第三に、アジアの大学生協とも交流を続けており、いろいろなことがわかってきました。第四に、ドイツの学生支援協会との交流がいっそう深まり、代表団の方がたがこの総会にもお見えになっています。最後に、全国大学生協連として、ヨーロッパの社会的協同組合を視察し、大学生協連のこれからのあり方を考えようという動きも進みました。

大学理事会の攻勢

大学理事会の攻勢についてですが、ある大学で施設使用料を支払えという通告が一方的になされました。これにたいして、私たちとしては、大学生協の歴史的現代的性格を理解してもらい、という方向で対応してきています。大学生協は、福利厚生を学生・教職員が自発的に引き受けて、大学から場所や施設を提供してもらい、協同組合方式でやってきた組織であり、事業です。

しかも大学生協の主体は学生です。大学にとって、学生はもっとも大切な存在のはずで、学生が来なくなったら大学は成り立ちません。その学生が中心になって運営してきているのが大学生協なのです。そのことを分かっていたくことを中心に、当該の会員生協に対応してきてもらっています。生協には専任の職員がいて表に出ることが多いので、ともすると業者の一種のように見なされることがあります。できるだけそういうことにならないよう、職員は理事長や理事会と協力して努力しなくてはいけない、と言ってきています。

情報的自立の必要

つぎに「情報的自立」の問題です。去年ある大学で起こったものについて、少しずつ形は違いますが、今年は三つもの大学生協で情報漏洩事件が起きてしまい、厚労省からも注意を受けました。あらためて言いますが、私たちは、生協としてきちんと自立していなければいけない。その自立には三つの意味があります。一つは民主的運営による「組織的自立」、つぎに健全財政による「財政的自立」、三番目が情報管理の徹底による「情報的自立」。この三番目の自立を、あらためて皆で確認し、しっかりとやっていかななくてはなりません。大学生協の組織を守る、つまり保身のためばかりではありません。私は「展身」と言っていますが、自分の身を展開していくこと、つまりグローバル情報化時代における生協の発展のためにもたいへん重要なことなのです。

そのためにも、私たち大学生協は、CIEC（コンピュータ利用教育協議会）という学会をずっとバックアップし、PCカンファレンスを事実上主催してきました。この、情報化時代にも積極的にとりくんできたという経験を、「情報的自立」やこれからの大学生協の展開のために活かしていかなければなりません。そのために、CIECにも大学生協の貢献を認めさせなければなりません。また、生協側でも、学生・教職員だけではなく生協職員がもっとも熱心に関わってきた学会であることを評価し、きちんと位置づけていかななくてはならないでしょう。

アジアの大学生協との交流

アジアの大学生協との交流では、今年はタイとインドネシアで交流がありました。とく

にタイでは、いくつかの大学生協を見せていただき、生協設立以来の歴史的経緯などについていろいろなことがありました。タイの代表的な生協の一つに、1950年代の後半に学生たちが立ち上げたものがあります。しかしそれが、いつのまにか教職員主体の生協になってしまった、という例を聞きました。どうしてそうなってしまったのか、よく分からなかったのですが、日本では、学生が中心となって立ち上げた大学生協が、そのままの形で発展してきています。そういうことをあらためて感じさせられました。

インドネシアでは、学生主体の生協と教職員主体の生協とが別べつに動いていて、その両者を「協同の協同」ということでつなげようとする動きが続いています。それについても、日本の大学生協から何か役に立つことがあれば、といくつか発言してきました。そういうことをつうじて、学生が中心となり、大学全構成員によって運営されている、日本の大学生協の意義を、どのように理解してもらうか、それが非常に大事であることがますますはっきりしてきています。そのことを、他のアジア諸国にも共通の課題として、私たち日本の大学生協は訴えていきたいと思っています。

ドイツ学生支援協会との交流

秋になって、ドイツ学生支援協会（DSW）という、ドイツの学生支援組織の方がたとの交流が進みました。これは、日本のような協同組合方式ではありませんが、もっと包括的な活動をして、交流して学ぶところ少なくありません。食堂経営はほぼ共通しています。しかしDSWは、学生寮のことを全面的に取り仕切っています。日本のほとんどの会員生協では、学生への住宅斡旋などに留まっていますので、寮や「住」の問題についてはこれからもっと学んでいかなければならないでしょう。

また奨学金については、日本では日本学生支援機構が中心になってやっているわけですが、ドイツではこのDSWが担っています。日本の大学生協も、頑張って剰余が出た場合には困っている学生に還元したいと思い、日本学生支援機構とも相談したのですが、今のところそう簡単にはいかないようです。会員生協でみると、学生への奨学金という形で支援をしているところがいくつかありますが、全国的にはなおこれからの課題でしょう。しかし私たちには、学生総合共済という、学生だけを対象としたユニークな共済制度を運営してきている実績もあり、これは独自性として誇りにして良いことだと思います。

ヨーロッパ社会的協同組合のインパクト

さらに、南欧あるいはラテンヨーロッパに広がっている社会的協同組合についても、勉強が進みました。この間にイタリア、スペインなどの例を見て回り、これからの生協のあり方、進むべき道について、重要な示唆が得られたと思います。社会的協同組合とは、社会的事業を協同組合方式で行なっているということです。具体的には、子育て事業や医療・介護など、利益は上がりにくいけれども社会的に重要な事業を、市民が出資し合って、政府や家庭・企業等を巻き込んで展開している。この状態を見て、日本の大学生協はそういう方向に向けて何ができるのか、と考えさせられました。

日本の情勢としては、現在、労働者協同組合の法制化の方向が模索されています。まずそれを実現することが最初で、そのうえで、その事業の対象として社会的な分野を視野に入れていくことでしょう。そうなる場合、大学で大学生協の活動をつうじて協同組

合活動を経験した学生が、いろいろな社会的事業をやる協同組合を立ち上げて展開していく可能生が出てきます。そういうことも視野に入れながら、日本の大学生協は、これからの方向性・可能性を考えていかななくてはならないでしょう。

現在でもすでに、消費生活協同組合という意味では、大学生協はいわば「協同組合の学校」の役割を果たしてきています。地域生協や日生協に多数の活動家を送り込み、世界に冠たる日本の生協を創り出してきました。このことを、新しい時代に合わせてもっと広げていかななくてはならない。そういう方向に向けて、現行法の内部でもできることは、どんどんやっていかならないでしょう。

変革のなかでの協同の意義

最後の大きなまとめです。最初に申しあげたように、地球市民社会ともいうべきものが、各国市民社会の実質化をつうじて少しずつできてきています。そのなかで、「市民の再市民化」ともいうべきことが進んでいる。制度的には、普通選挙がおこなわれるようになれば、市民は主権者です。しかし例えば、選挙で選ばれた大統領や首相が市民の意向を無視して勝手なことをやると、市民は事実上市民ではなくなってしまいます。すこし前までのアメリカや日本の状況がそうでした。そういうところで、市民がもう一回市民化になり直して、市民主権の方向に政権交代を起こすという動きが出てきている。

ブリックス（BRICs：ブラジル、ロシア、インド、中国）と呼ばれる代表的な新興国にも変化が起きてきています。世界へのインパクトから見ると、中国、インド、ロシア、ブラジルと逆さまに言った方がいいと思いますが、そのなかで、インドのような巨大な民主主義国家で今年は選挙が行なわれました。そういう動きのなかで、中国もやがて、普通選挙を基礎にした明快な市民民主主義を、考えざるをえなくなるでしょう。そうすると、市民の社会のなかで市民が事業をやっていく、という可能生がますます広がります。そのために協同組合を創られる。そういうことがますます重要性を増していくはずです。

そこで、長い歴史を持ち、世界でも非常にユニークな存在である大学生協の果たすべき役割が、これからますます大きくなっていきます。皆さん個々の会員生協の段階では、当面は赤字の克服など、問題をたくさん抱えているかもしれませんが、もちろん目の前の問題を解決していくことが先ず必要ですが、同時に大きな目を失わずに、大学生協の未来、それをつうじて日本社会の未来、それから世界さらには地球の市民社会のことも考えていかなければなりません。そういう方向で、今日の総会の議論もぜひ活発に行なっていただきたいと思います。

以上をもって、私の挨拶とさせていただきます。

（091220 全国総会）